

Ⅶ. ERIA 支援事業

日本貿易振興機構は、東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）の活動に協力する ERIA 支援事業を実施した。

1. 事業の目的

ERIA（Economic Research Institute for ASEAN and East Asia：東アジア・ASEAN 経済研究センター）は、東アジア経済統合推進に貢献する政策研究・政策提言を行うことを目的に、日本のイニシアティブのもと、東アジアサミット参加 16 カ国が共同で 2008 年 6 月に設立した国際機関である。

本事業は、経済産業省及び本部等と連携して ERIA の活動を支援することにより、アジア経済圏の一体的な発展と日本の成長に貢献することを目的とする。

2. 2012 年度の主な事業

日本貿易振興機構は、経済産業省との協議のもと、調査研究事業、能力開発育成事業、成果普及事業、研究機関ネットワーク会合の運営等、ERIA 支援のための各種事業を実施した。事業実施に際しては、アジア経済研究所との協同のもとにバンコクを活動拠点とし、ERIA 及び海外調査部・海外事務所等との連携を図りつつ、併せて海外 15 カ国の研究機関ネットワークを活用した。

（1）調査研究事業

ERIAの3つの政策研究領域のうち、「発展格差の是正」の研究領域において、東アジア大の経済統合に寄与する政策研究プロジェクト（2課題）の支援研究機関として受託研究を実施するとともに、経済産業省等と連携し、日本政府・企業の関心と意向を反映させ、ERIAの研究活動を支援・先導するためのジェトロ独自の調査研究事業（7課題）を、バンコク事務所、アジア経済研究所、海外調査部及びシンガポール等の海外事務所等と有機的連携に努め実施した。

また、ERIA及び国連工業開発機関（UNIDO）と共に、現在アジア諸国が直面している環境・エネルギー関連の問題を解決する政策立案に貢献することを目的に、2011年度より3年度間の予定で開始した共同研究事業“Green Growth in Asia”においては、アジア経済研究所は3研究プロジェクトを実施している。同共同研究に係る専門家会合を2012年11月にバンコクにて開催し、2012年度に各機関が実施している研究プロジェクトの進捗状況の報告等を行った。

<ERIA政策研究プロジェクト（ERIAからの受託研究）>

- ① “Geographical Simulation Analysis for Eliminating the Infrastructure Bottlenecks Toward the Balanced Growth in East Asia”
- ② “Innovation Between and Within Supply Chain: Empirical Study of Tracing

Local and Global Production-Knowledge Network in East Asia”

<ジェトロ独自の調査研究プロジェクト>

- ① ASEAN 経済統合へ向けたミャンマー経済の課題
- ② メコン地域における国境周辺地域開発
- ③ 深化する東アジア企業のグローバル活動
- ④ アジア主要国における中小部品サプライヤーの経営実態調査
- ⑤ メコンビジネスサーベイ 2012
- ⑥ ASEAN 諸国の産業人材育成ビジネス
- ⑦ アジアにおける国際物流サービスの実態と課題

<ERIA/IDE-JETRO/UNIDO 共同研究 “ Green Growth in Asia ” >

- ① 製品環境規制がサプライチェーンを通じて貿易と技術普及に与える影響
- ② グリーンディマンドの創出：発展途上国における省エネ機器の普及に関する実証産業組織論的研究
- ③ アジア地域におけるグリーン産業発展促進に向けた政策と要因に関する研究

(2) 能力開発育成（キャパシティ・ビルディング）事業

ERIAのCLMV諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）の政策担当者・研究者に対する能力開発育成（キャパシティ・ビルディング）事業について、バンコク事務所（バンコク研究センター）は、講師をCLMV各国に派遣するセミナー/ワークショップ型の「巡回型キャパシティ・ビルディング研修」実施に際して開催支援を行った（参加者合計841名）。

(3) 成果普及（国際シンポジウム・セミナー）事業

バンコク事務所（バンコク研究センター）で実施しているジェトロ独自研究の成果普及を目的として、現地日系企業等を対象にしたセミナー（東アジア情勢講座）をバンコクにおいて2回開催した（参加者合計185名）。

また、ASEAN各国の経済大臣、ASEAN事務総長などが貿易・投資等の促進を目的として訪日した「ASEANロードショー」の一環としてFTAシンポジウム「ASEAN・東アジアの経済統合に向けて」（2012年4月27日、於：東京）をERIAと共に主催した。さらに、ERIA仙台シンポジウム「災害に強い東アジア経済に向けて」（2012年4月26日、主催：ERIA、協力：宮城県・仙台市）及び福岡ERIA国際フォーラム「東アジアの経済統合と中小企業戦略」（2013年2月14日、主催：ERIA、福岡県）の開催において、ERIA支援室が側面から支援した。

(4) 研究機関ネットワーク会合の運営

ERIAを支える16カ国の研究機関から構成される「研究機関ネットワーク」（RIN）の役割は、ERIAに対する①研究実績・情報の提供、②研究課題や政策提言への助言、③ERIAが実施する各種事業協力調整等、の活動を実施することにより、ERIAが東アジア

サミット（EAS）等の政策会合の場で、首脳や閣僚に的確な現状認識・分析に基づく有効な政策提言を行うことを支援することである。

アジア経済研究所は同ネットワークの日本代表機関を務め、またバンコク事務所（バンコク研究センター）が同ネットワークの事務局を担い、2012年7月28日（於：バンコク）及び2012年10月29日（於：プノンペン）の2回、16研究機関による会合を開催し、ERIAの活動を支援した。第2回会合においては、東アジア地域包括的経済連携協定（RCEP）に関するRIN Statement “Regional Comprehensive Economic Partnership”がとりまとめられ、ERIAに報告された。